

内閣府委託事業

地方公共団体における性的指向及びジェンダーアイデンティティの
多様性に関する施策の推進に係る調査・研究
報告書（概要版）

みずほリサーチ&テクノロジーズ

社会政策コンサルティング部

令和 8（2026）年 3 月

ともに挑む。ともに実る。



■ 目的

- 令和8年度以降に実施する地方公共団体におけるSOGIの多様性に関する施策に活かすことを目的として、地方公共団体におけるSOGIの多様性に関する取組について、調査、分析等を行い、有識者検討委員会（座長：日本大学危機管理学部 鈴木秀洋教授）において、地方公共団体におけるSOGIの多様性に関する知識普及、相談体制の整備等の取組の在り方を検討した。

■ 主な実施事項

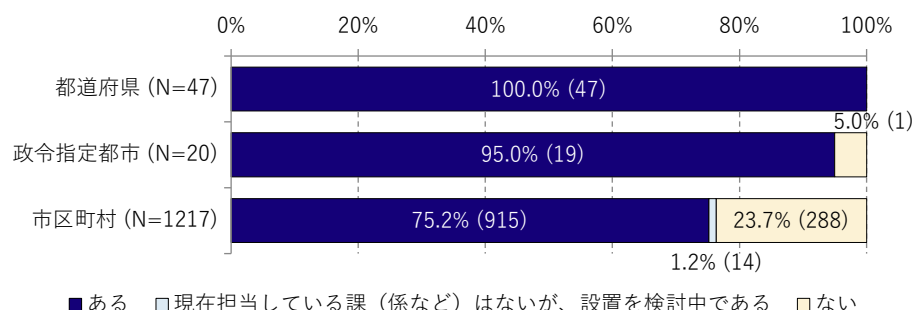
- 地方公共団体に対するアンケート調査
- 地方公共団体に対するヒアリング調査

■ 主な調査結果（概要）

1. 地方公共団体に対するアンケート調査

調査対象	調査方法	調査実施期間	回収
全国の都道府県及び市区町村 計 1,788地方公共団体（悉皆）	Web調査	令和7年10月10日～11月7日	有効回答数：1,284件 （有効回答率：71.8%）

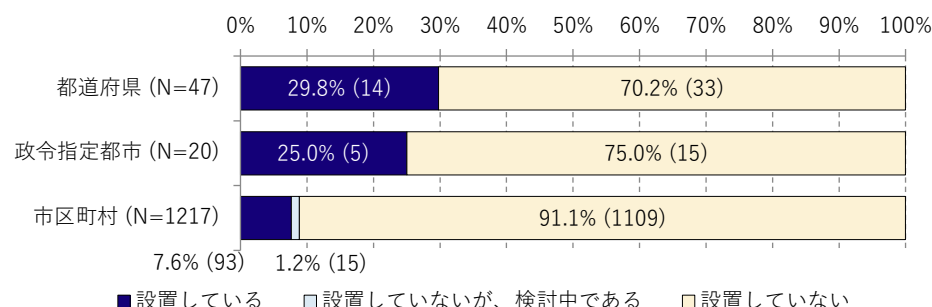
SOGIの多様性に係る理解増進の取組（性的マイノリティ・LGBT関連の施策を含む）を担当している課（係など）の有無（N=1,284）



担当課を「設置している」と回答したのは

- ・都道府県、政令指定都市ではほぼ全て
- ・市区町村では8割程度

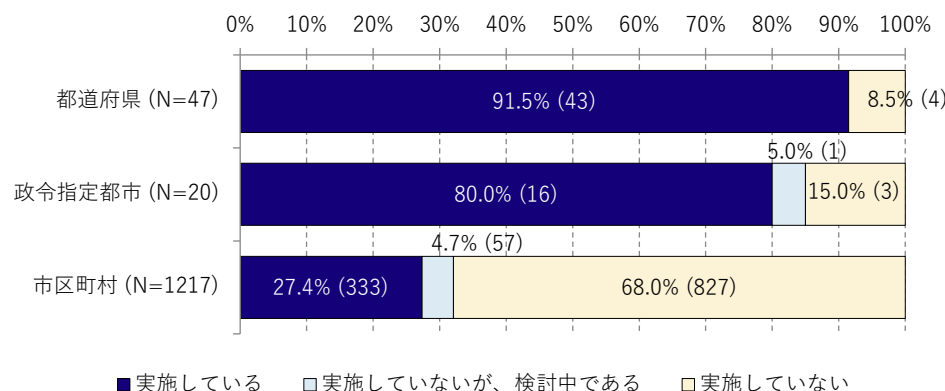
SOGIの多様性の理解増進に関する取組について、連携、情報共有を行うための連携会議など会議体の仕組等の有無（N=1,284）



連絡会議等については

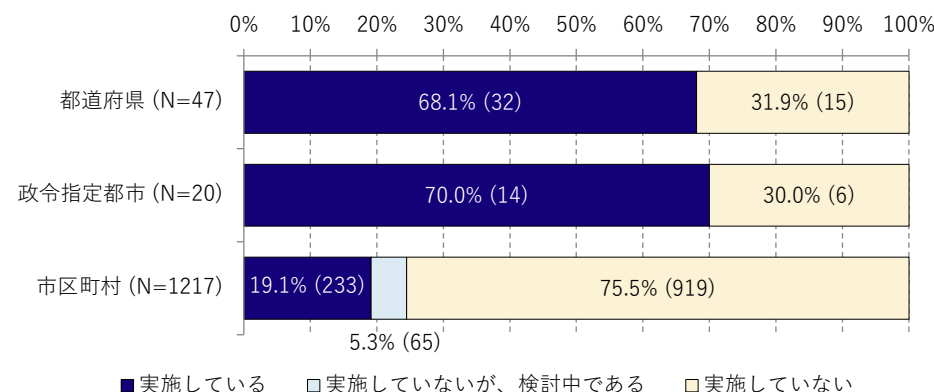
- ・都道府県、政令指定都市では3割程度が「設置している」
- ・市区町村では9割程度が「設置していない」

SOGIの多様性に関する内容を含む職員に向けた研修の実施状況 (年1回以上) (N=1,284)



職員研修を「実施している」と回答したのは
・都道府県、政令指定都市では8～9割程度
・市区町村では3割程度

SOGIの多様性に特化した市民に向けた講座、シンポジウム等の実施状況 (年1回以上) (N=1,284)



市民向け講座、シンポジウム等を「実施している」と回答したのは
・都道府県、政令指定都市では7割程度
・市区町村では2割程度

2. 地方公共団体に対するヒアリング調査

アンケート調査の結果に基づき、検討委員会において、調査対象8団体（都道府県・政令指定都市：1、市町村：7）を選定した。

- ・担当課は「人権」「男女共同参画」を所管する課・係が多く、担当者は複数業務を兼務する中で、必要に応じ対応している。
- ・職員に対する研修については、新規職員を対象とした研修、職階別研修等において、一部、SOGIの多様性についても取り上げている。講師は担当職員が多い。
- ・市民に対する知識普及については、リーフレットの作成や講座等を実施する団体はあるものの、独自で作成、開催することは難しいとの意見もあった。
- ・相談体制の整備については、SOGIの多様性に特化した相談窓口の設置、既存の窓口の活用などの事例はあるものの、相談窓口の設置や周知等に十分な人員を割く余力がないといった意見もあった。
- ・国への要望としては、「研修教材の提供」「広報啓発コンテンツの作成」などがあった。

ともに挑む。ともに実る。

MIZUHO

